

「兩岸經濟協力枠組協定 (ECFA)」 締結推進から見る台湾の狙い

「兩岸經濟協力枠組協定」 締結に向けて

中台 WTO 同時加盟に続き、中台両地域だけに適用される經濟緊密化協定に相当する「經濟協力協定」(ECFA: Economic Cooperation Framework Agreement)の締結作業が加速されている。協定締結のインパクトに関する双方単独の研究評価を終え、双方の共同研究、そして事務レベルでの調整段階に入っており、09 年末での正式交渉を経て、2010 年早々にも締結される運びとなっている。

台湾側の政府担当機関である經濟部は、09 年 7 月 29 日に GTAP モデルを用いて行われた兩岸 ECFA 締結の影響評価を公表した。これまでの中国大陆製品(工業製品と農業製品を含む)に対する輸入制限を解除せず、既存の輸入品関税撤廃だけで、台湾に 1.65%の GDP 成長率アップが得られるが、工業製品すべての輸入制限を解除しかつ関税撤退を行った場合、1.72%の GDP 成長率アップが可能である。他方、台湾側に約 25.7～26.3 万人の雇用増をもたらすという。

中国商務部が委託した研究チームは、CGE モデルを用いて協定締結の中国大陆側への影響評価を行った。09 年 10 月 13 日に公表された研究結果によると、兩岸 ECFA 締結による中国側の GDP 成長率アップは 0.36～0.4%である。また、アセアン+1(アセアン+中国、アセアン+韓国、アセアン+日本の三つである)による貿易自由化を前提にすれば、兩岸 ECFA 締結による中国側の GDP 成長率向上は 0.63～0.67%と試算される。

兩岸 ECFA 締結を加速させている台湾側の狙い

兩岸 ECFA 締結の加速は、一環して対台交流の積極的な政策を展開してきた中国よりも対中經濟關係の「正常化」を基本方針としている台湾現政権によって推進されている。独立志向が強く中台間のイデオロギー対立に拘った陳水扁前政権は經濟成長を犠牲にしても対中交流拡大を拒み続けた。陳氏在任期間(2 期 8 年、2000 年 5 月～08 年 5 月)中の GDP 年平均成長率は 4.1%(00 年～07 年)に止まり、他のアジア NIES(韓国：同 5.2%、香港：同 5.3%、シンガポール：同 5.9%)に及ばなかった。また、同期間中台湾の一人当たり GDP は 21.9%増に止まり、韓国の 56.8%増、シンガポールの 38.2%増にも及ばなかった。実際、台湾では陳政権の 8 年と前任者で対中交流を抑制してきた李登輝政権後半の 2 年を含めた 10 年間を「失われた十年」と称する論者も出た。2016 年までに 633(經濟成長率 6%維持、一人当たり GDP3 万米ドル達成、失業率 3%以下抑制)という經濟目標をコミットして 08 年に当選した馬英九政権は經濟振興に全力を挙げて取り組んだ。

グローバル化の進展により、内需よりも外需依存度を高めてきた台湾経済の振興政策は、対外経済関係の活性化なしに論じられなくなった。そして経済大国化した中国大陆との関係を変えない限り台湾の対外経済関係の活性化を図ることは不可能であると認識した馬政権は、兩岸経済関係の「正常化」(WTOメンバー間の規制水準に収斂していくことを意味する)を経済政策の最優先課題と掲げた。「三通」(直接航空便、直接船便、直接郵便の開通)の実現、大陸観光客の開放、大陸資本の開放などが矢継ぎ早に実現された。

しかし、馬政権にとってより差し迫った対中経済政策には、兩岸 ECFA の締結という制度的な取組みが必要となってきた。アセアン中国自由貿易協定(ACFTA)により 2010 年 1 月 1 日からアセアン中国間の大部分の関税がゼロになり、台湾の対中輸出が転換され、内外企業による台湾域内投資が回避されるリスクが大きくなったからである。特に、石油化学産業、機械部品産業、自動車および同部品産業は ACFTA によって大きな不利益を蒙るとされた。09 年 2 月に台湾の経済六団体は兩岸 ECFA を迅速に締結するよう共同声明を出して政府の背中を押した。台湾の官民共同で兩岸 ECFA 提携を強力に推進しているのはこのような転換効果を解消させようとする消極的な目的があった。

しかし、台湾側による兩岸 ECFA 締結推進に対中経済関係の安定化と優先的な市場アクセスの確保というより積極的な狙いもあった。中国経済の台頭で台湾輸出の対中依存率は 89 年の 10.6%から 98 年の 23.2%、そして 08 年の 39.0%までになっており、台湾の対外直接投資における対中国大陆のシェアは 01 年の 38.8%から 08 年の 70.5%までに高められた。台湾による兩岸 ECFA 締結の推進はこのような対中輸出と対中投資の安定化に制度的な保障を与えるとともに、ECFA 締結における台湾企業の優先的アクセス権の設定によって急拡大する中国内需市場からより多くの果実を享受しようとしている。優先的アクセス権確保は、中国市場における競争優位を獲得するだけでなく、台湾を日米欧企業や域内企業による中国市場開拓のベース基地にすることも狙っているようである。

兩岸 ECFA 締結を踏み台にして、日米やアセアンなどの主要経済と自由貿易協定締結に繋げていくという台湾側のより中長期的な戦略が込められている。政治的な理由(中台対立)によって取り残された地域統合プロセスへの参加を手に、台湾を自由貿易のハブにすることを最適な目標としている。

しかし、野党の民進党を中心に兩岸 ECFA 締結のネガティブキャンペーンが強まっており、経済から政治へと兩岸統一を加速させていく中国の政策や兩岸関係における米国のかかわりもあり、今後の動きに目を離せない。

富士通総研経済研究所 金 堅敏

2009 年 11 月 6 日